

特集 21世紀における公共政策の課題と構想

日本の公共政策をめぐる今日のキーワードといえば「構造改革」である。だが、それが意味するところは必ずしも明確ではない。「構造改革なくして景気回復なし」とされるように、そのねらいが現在どん底状態にある日本経済の回復におかれていることは確かである。とはいえ、「構造改革か景気回復か」といういい方もあるように両者は二律背反の関係にあるというところもある。さらに短期的に景気回復を目指すとしても、長期的には、戦後の日本がひたすら追い求めてきた「経済成長」、「物質的な豊かさ」が、自然環境、資源の有限性による制約を受けて、もはや目標・理念として機能しなくなってきているという時代状況の変化を考慮に入れざるをえない。あるいは経済の問題は今日においては単独で取り上げて論ずることは難しく日本の社会システム全体を視野に入れる必要がある。事実、小泉政権の下での「経済・財政運営の基本方針」でも、日本経済の再生を主眼におきつつ、公共事業や社会保障や中央地方関係などあらゆる分野の構造改革が唱えられているのである。このように、「構造改革」は、景気回復という短期的で限定的な問題から入ったとしても、日本の戦後型システム全体及びそれを支えた目標・理念といった問題にまでその議論は及ばざるをえないという間口の広くかつ論争的なテーマなのである。

新世紀最初の年に刊行される本年報の特集を「21世紀における公共政策の課題と構想」としたのは、「構造改革」が語られる、時代の変わり目において、公共政策のそれぞれの分野における課題を明らかにし、長期的な観点から構想をめぐらすことが、記念すべき年報にふさわしいテーマであると考えたからである。この特集には学際性を誇る我が学会にふさわしく幅広い学問分野の研究者からご執筆いただいた。今井論文は、90年代の分権改革を論じ、表面的にはともかく、自治体の政策過程における主体間の関係は深部において変化しつつあることを明らかにする。植草論文は、日本経済長期低迷の原因を「ストップ・アンド・ゴー」の政策に求めるとともに、景気支援型政策発動を景気低迷の原因とする昨今の言論空間の未成熟さに警鐘を鳴らす。加茂論文は、90年代政治改革の失敗の原因は制度信仰に流されたことにあり、21世紀の改革では政治制度の基礎部分からのボトムアップ型改革を重視すべしと説く。木村論文は、90年代以降のスウェーデン、ドイツ、イギリスの社会保障改革を概観し、その構造改革が制度のよって立つ原理原則の改変であったことを明らかにする。田中論文は、人類誕生以来のエネルギーとのかかわりを整理した上で、地球温暖化や化石資源枯渇という制約を大前提とする21世紀のエネルギー政策を構想する。長尾論文は、日本の外交政策研究にとって適切なモデルを確定すべく、既存の外交政策決定分析モデルの特質を整理しつつ、それらのモデルと現実の外交問題との対応関係を明らかにする試案を提起する。藤原論文は、「個人情報保護法案」（今年3月国会提出）の経緯、内容、課題を比較法的に検討し、高度情報通信社会における個人情報保護のあり方に関して問題提起している。増島論文は、今次の中央省庁改革を20世紀後半50年の行政改革の流れの中で位置づけるとともに、21世紀における行政改革にどのようなつながっていくのかについて考察している。この特集が、公共政策における課題と構想をめぐる学際的な議論の活発化を導くことを期待したい。